

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月14日

上場会社名 ジェコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問合せ先 役職名 取締役経営管理部長 氏名 永井和夫 TEL (048) 556 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 22日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	20,472	2.7	946	30.2	921	44.3
15年 3月期	19,931	1.5	727	-	638	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	250	72.0	13.20	-	3.3	6.8	4.5
15年 3月期	895	-	50.50	-	12.8	4.8	3.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 17,303,518 株 15年 3月期 17,306,243 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5 00	0 00	5 00	86	37.9	1.1
15年 3月期	5 00	0 00	5 00	86	9.9	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	14,214	7,673	54.0	442	18
15年 3月期	12,766	7,421	58.1	427	65

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 17,302,784 株 15年 3月期 17,303,901 株

期末自己株式数 16年 3月期 7,285 株 15年 3月期 6,168 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	9,900	240	140	-	-	-
通期	19,700	480	280	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 18銭

上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当事業年度(A) (平成16年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成15年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	7,683,054	6,606,452	1,076,601
現金及び預金	1,997,778	1,149,786	847,991
受取手形	20,061	188,762	168,701
売掛金	3,526,358	3,154,406	371,952
有価証券	689,900	926,882	236,981
製品	253,480	186,975	66,505
原材料	26,804	37,800	10,996
仕掛品	496,061	431,419	64,642
貯蔵品	28,934	33,046	4,111
繰延税金資産	427,109	171,392	255,717
未収入金	121,923	250,095	128,172
その他	94,640	75,885	18,754
固定資産	6,531,250	6,160,531	370,719
有形固定資産	4,434,041	4,699,560	256,519
建物	1,004,951	1,004,352	599
構築物	91,180	98,097	6,917
機械及び装置	2,261,953	2,315,907	53,954
車両及び運搬具	10,822	12,800	1,977
工具器具及び備品	898,834	1,096,842	198,008
土地	107,948	107,948	-
建設仮勘定	58,350	63,612	5,261
無形固定資産	182,061	182,296	235
ソフトウェア	174,097	174,286	189
その他	7,963	8,009	45
投資その他の資産	1,915,148	1,278,673	636,474
投資有価証券	938,472	248,234	690,237
関係会社株式	334,190	288,114	46,076
出資	1,260	1,260	-
従業員長期貸付金	31,781	38,015	6,234
関係会社長期貸付金	175,100	220,000	44,900
長期前払費用	43,876	48,448	4,571
繰延税金資産	248,474	290,998	42,523
その他	141,993	143,602	1,609
合 計	14,214,304	12,766,983	1,477,320

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当事業年度(A) (平成16年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成15年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	5,658,078	4,487,555	1,170,523
支払手形	1,064,646	919,448	145,198
買掛金	2,044,589	2,081,456	36,866
未払金	510,996	380,759	130,237
未払費用	619,579	248,383	371,196
未払法人税等	459,717	42,541	417,176
未払消費税等	60,146	76,510	16,364
預り金	14,826	12,402	2,424
従業員預り金	232,229	229,318	2,910
賞与引当金	-	340,000	340,000
製品保証引当金	511,331	1,257	510,074
設備支払手形	140,014	155,477	15,463
固定負債	883,004	858,260	24,743
退職給付引当金	842,670	831,435	11,234
役員退職慰労引当金	40,334	26,825	13,509
負債合計	6,541,083	5,345,816	1,195,267
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	-
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	-
資本準備金	2,198,186	2,198,186	-
利益剰余金	3,756,588	3,613,626	142,962
利益準備金	259,794	259,794	-
任意積立金	3,032,161	2,334,246	697,915
当期末処分利益	464,632	1,019,586	554,954
その他有価証券評価差額金	156,792	47,400	109,392
自己株式	2,124	1,823	301
資本合計	7,673,221	7,421,167	252,053
合計	14,214,304	12,766,983	1,447,320

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増 減(A)-(B)
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
売 上 高	20,472,616	19,931,939	540,676
売 上 原 価	18,543,794	17,960,100	583,693
売 上 総 利 益	1,928,822	1,971,839	43,016
販売費及び一般管理費	982,289	1,244,611	262,322
営 業 利 益	946,532	727,227	219,305
営 業 外 収 益	103,112	83,169	19,943
受取利息及び配当金	82,496	68,416	14,080
その他の営業外収益	20,615	14,753	5,862
営 業 外 費 用	128,235	172,027	43,792
支 払 利 息	2,236	3,682	1,446
その他の営業外費用	125,999	168,344	42,345
経 常 利 益	921,409	638,368	283,040
特 別 利 益	-	984,137	984,137
固定資産売却益	-	984,137	984,137
特 別 損 失	500,000	75,389	424,610
製品保証引当金繰入額	500,000	-	500,000
退職者再就職支援費用	-	47,000	47,000
投資有価証券評価損	-	19,489	19,489
ゴルフ会員権評価損	-	8,899	8,899
税引前当期純利益	421,409	1,547,116	1,125,707
法人税、住民税及び事業税	456,218	41,000	415,218
法人税等調整額	285,516	611,000	896,516
当 期 純 利 益	250,706	895,116	644,410
前期繰越利益	213,926	124,469	89,457
当 期 未 処 分 利 益	464,632	1,019,586	554,953

比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	増減 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	464,632	1,019,586	554,953
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,058	2,199	140
合 計	466,691	1,021,785	555,093
これを次のとおり処分致します。			
株 主 配 当 金	86,513 (1株につき5円)	86,519 (1株につき5円)	5
取 締 役 賞 与 金	18,650	17,425	1,225
監 査 役 賞 与 金	3,700	3,800	100
建 物 圧 縮 積 立 金	-	114	114
別 途 積 立 金	-	700,000	700,000
次 期 繰 越 利 益	357,827	213,926	143,900

《重要な会計方針》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、得意先との契約に基づく特定の修理費用の発生が見込まれることとなったことから、特定製品の修理費用の支出に備えるため、現状における修理費用を見込み、製品保証引当金として500,000千円を特別損失に計上することといたしました。この結果、税引前当期純利益は同額減少しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《追加情報》

賞与引当金

従来、未払従業員賞与については「賞与引当金」として表示しておりましたが、財務諸表の作成時において従業員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、リサーチ・センター審理情報No15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）に基づき、当事業年度から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は360,000千円であります。

《注記事項》

	当事業年度		前事業年度	
1. 貸借対照表関係				
(1) 授權株式数	普通株式	50,000,000株	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	17,310,069株	普通株式	17,310,069株
(2) 自己株式の保有数				
	普通株式	7,285株	普通株式	6,168株
(3) 関係会社に対する売掛金		2,019,809千円		1,779,327千円
関係会社に対する未収入金		117,872千円		235,962千円
関係会社に対する短期貸付金		79,920千円		
関係会社に対する買掛金		637,357千円		566,326千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額		14,823,227千円		15,305,520千円
(5) 配当制限				
		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は156,792千円であります。		商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は47,400千円であります。
2. 損益計算書関係				
(1) 関係会社との取引高				
関係会社への売上高		13,503,247千円		12,918,409千円
関係会社からの仕入高		5,968,607千円		5,706,201千円
関係会社からの受取配当金		65,688千円		59,538千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる				
研究開発費		557,996千円		630,570千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）については、連結決算短信の添付資料として記載しております。なお、当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	
	(平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		千円
減価償却費超過額	15,496	
投資有価証券評価損	46,082	
関係会社株式評価損	35,748	
ゴルフ会員権評価損	20,733	
未払賞与	143,280	
未払事業税	44,551	
製品保証引当金	199,000	
退職給付引当金	340,299	
役員退職慰労引当金	16,052	
その他	44,417	
繰延税金資産小計	905,661	
評価性引当額	106,515	
繰延税金資産合計	799,145	
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	19,901	
その他有価証券評価差額金	103,660	
繰延税金負債合計	123,561	
繰延税金資産の純額	675,583	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

1株当たり情報

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	442.18円	427.65円
1株当たり当期純利益	13.20円	50.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	250,706	895,116
普通株式に帰属しない金額(千円)	22,350	21,225
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,350)	(21,225)
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,356	873,891
期中平均株式数(千株)	17,303	17,306

役員 の 異 動

平成16年6月22日付

(1) 新任取締役候補

取 締 役	よし だ たけし 吉 田 健	(現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
取 締 役	まる も きよたか 丸 毛 清 孝	〔 現 当社顧問 前 株式会社デンソー ボデー機器製造部長 〕
取 締 役	い いやま ひろし 飯 山 博	

(2) 退任予定取締役

常務取締役(代表取締役)	や つ こう いち 谷 津 紘 一	(顧問に就任予定)
取 締 役	お の ひろのぶ 小 野 博 信	(現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
取 締 役	は ん だ とみ お 半 田 富 男	